

# 平成20年度 情報公開制度の運用状況報告書

## 1. 公文書公開請求関係

### (1) これまでの公開請求等の状況

平成20年度においては、771件の公開請求等がありました。

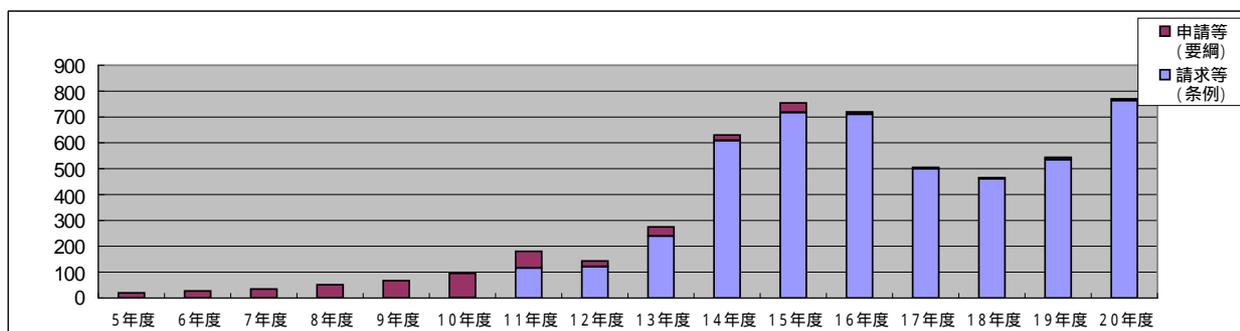
(単位: 件)

区分	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
請求等(条例)						2	117	122	240	609	718	711	501	462	536	764
申請等(要綱)	21	28	36	52	68	94	64	22	36	22	37	9	5	4	9	7
計	21	28	36	52	68	96	181	144	276	631	755	720	506	466	545	771

注1 請求等とは愛媛県情報公開条例に基づく公開請求及び公開申出をいい、申請等とは愛媛県情報公開要綱に基づく公開申請及び公開申出をいう。(請求等及び申請等を本報告書において「公開請求等」という。)

2 条例は、平成11年1月1日から施行しており、平成10年度の請求件数は1～3月までの件数である。

3 公開申出は、平成19年4月1日から平成20年10月16日まで施行した。



### (2) 月別公開請求等件数

(単位: 件)

区分	20年度													19年度 合計	増減	
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計		件数(件)	割合(%)
請求等(条例)	171	69	30	139	50	47	56	50	47	45	31	29	764	536	228	42.5
申請等(要綱)	1	1	1		1					1	1	1	7	9	2	22.2
合計	172	70	31	139	51	47	56	50	47	46	32	30	771	545	226	41.5

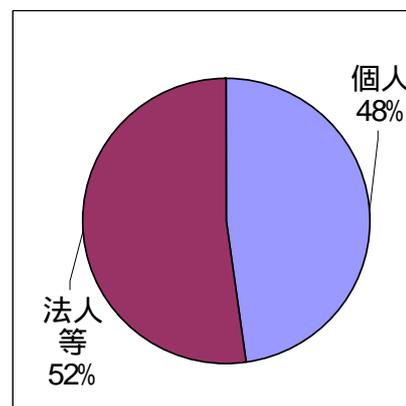
### (3) 請求者別の公開請求等件数

「県内に住所を有する者」から336件、「上記以外の者」から33件、「県内に事業所を有する法人等」から312件、「上記以外の法人等」から90件の公開請求等があり、「県内に住所又は事業所を有する個人及び法人等」からの公開請求等件数の割合が全体の約84%を占めます。

また、個人、法人等の別では、個人が約48%、法人等が約52%を占めます。

(単位: 件)

請求者の区分		請求等(条例)	申請等(要綱)	計
個人	県内に住所を有する者	335	1	336
	上記以外の者	32	1	33
	個人計	367	2	369
法人等	県内に事業所を有する法人等	310	2	312
	上記以外の法人等	87	3	90
	法人等計	397	5	402
合計		764	7	771



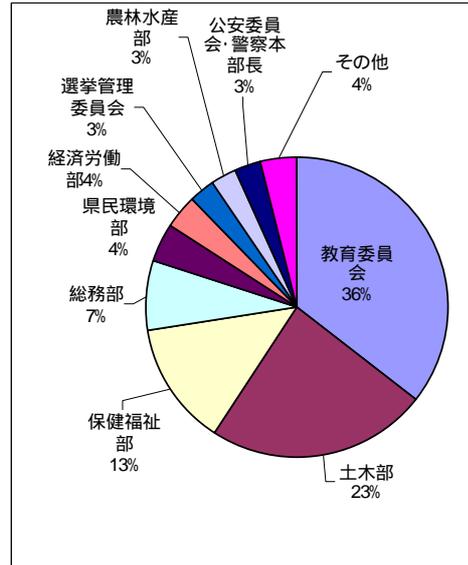
(4) 実施機関別・部局別公開請求等件数

公開請求等の状況を実施機関別にみると、知事が429件、教育委員会が275件、選挙管理委員会が23件、公安委員会・警察本部長が21件、公営企業管理者が14件、監査委員が4件、議会が3件、人事委員会が2件となっています。

また、知事に対する公開請求等について部局別にみると、最も多いのが土木部の181件、続いて保健福祉部の104件、県民環境部の32件となっています。

(単位:件)

区分		請求等(条例)	申請等(要綱)	計
知事	総務部	56	1	57
	企画情報部	6		6
	県民環境部	32		32
	保健福祉部	104		104
	経済労働部	27		27
	農林水産部	20	1	21
	土木部	179	2	181
	出納局	1		1
	小計	425	4	429
知事以外	議会	3		3
	公営企業管理者	14		14
	教育委員会	275		275
	選挙管理委員会	20	3	23
	人事委員会	2		2
	監査委員	4		4
	公安委員会・警察本部長	21		21
小計	339	3	342	
合計	764	7	771	



(5) 公開請求等件数の多い公文書(上位5項目)

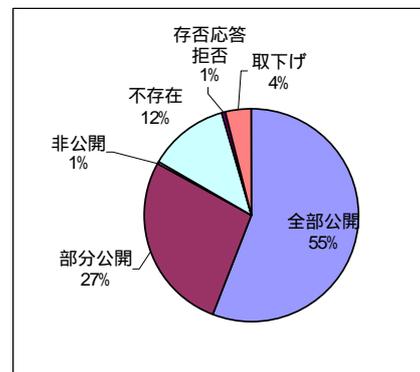
順位	20年度			19年度		
	内容	件数	実施機関等	内容	件数	実施機関等
1	教科書関係文書	128	教育委員会	道路等図面関係	169	土木部
2	公益法人等の決算書類	101	保健福祉部外	政治資金及び選挙費用関係	94	選挙管理委員会外
3	道路等図面関係	85	土木部	食品営業許可業者等名簿関係	52	保健福祉部外
4	建築計画概要書	55	土木部	試験問題関係	40	保健福祉部外
5	食品営業許可業者等名簿関係	45	保健福祉部外	教科書関係文書	16	教育委員会

(6) 処理状況

公開請求等に対する処理状況は、全部公開が430件、部分公開が211件、非公開が3件、不存在が93件、存否応答拒否が4件、取下げのあったものが30件となっています。

(単位:件)

区分	件数	処理の状況					
		全部公開	部分公開	非公開	不存在	存否応答拒否	取下げ
請求等(条例)	764	429	206	3	93	4	29
申請等(要綱)	7	1	5				1
合計	771	430	211	3	93	4	30



(7) 非公開決定等の理由別内訳

請求等に対する非公開及び部分公開の理由別内訳  
(条例第7条第2項各号) (単位:件)

区分	20年度	19年度
1号 個人に関する情報	141	146
2号 法人に関する情報	135	109
3号 法令秘情報	1	
4号 公共の安全等に関する情報	1	4
5号 審議、検討又は協議に関する情報		
6号 事務又は事業に関する情報	28	22
合計	306	281

非公開決定又は部分公開に当たり、複数の理由を適用したものがあつたため、件数の合計は、非公開決定と部分公開決定との合計と一致しない。

申請等に対する部分公開の理由別内訳  
(要綱第6条各号) (単位:件)

区分	20年度	19年度
1号 個人に関する情報	5	4
2号 法人に関する情報		1
3号 法令秘情報		
4号 機関委任事務情報		
5号 公共の安全・秩序維持情報		
6号 国等信頼関係情報		
7号 任意提供情報		
8号 合議制機関情報		
9号 意思形成過程情報		
10号 事務又は事業に関する情報		1
合計	5	6

2. 不服申立て関係

平成20年度においてなされた不服申立て(要綱に基づく不服申出を含む。)は次のとおりとなっています。

不服申立ての件数及び処理の状況

不服申立て件数 19年度からの 繰越件数	20年度 不服申 立て件 数	処理の状況				審査中	取下げ
		採決又は決定					
		却下	棄却	一部 容認	認容		
1	0				1		

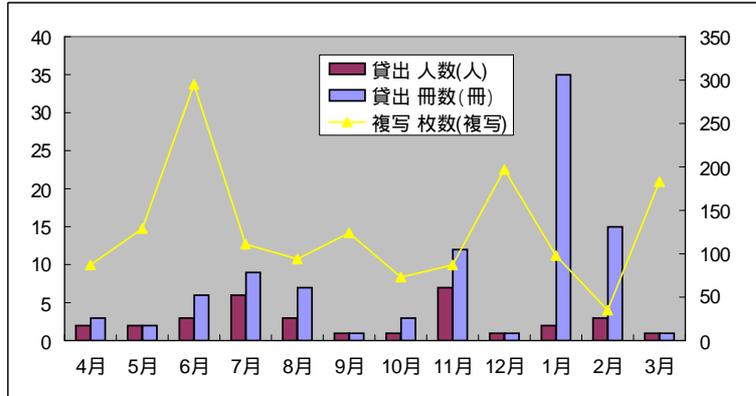
3. 情報提供の状況

(1) 行政資料の利用状況

情報公開制度の実施に伴い、県民活動推進課に行政資料室を併設しており、各種の統計書や報告書等の行政資料を備え、一般の閲覧に供しているほか、貸出及び複写も行っていきます。

平成20年度においては、貸出が32人・95冊、複写枚数では1,513複写の利用がありました。

年度	月	貸出		複写
		人数(人)	冊数(冊)	枚数(複写)
20 年 度	4月	2	3	87
	5月	2	2	129
	6月	3	6	295
	7月	6	9	111
	8月	3	7	94
	9月	1	1	124
	10月	1	3	73
	11月	7	12	87
	12月	1	1	197
	1月	2	35	98
	2月	3	15	35
	3月	1	1	183
	合計		32	95
19 年 度 合 計		31	74	2,986



(2) 行政資料の保有状況

行政資料室では、県が作成した資料をはじめ、国、他の都道府県、県下市町(村)、各種団体等で作成された資料や冊子等、総計19,374冊の行政資料を備え付けて、情報提供に努めています。

発行機関別保有状況

発行機関	冊数
愛媛県	7,654
県下市町(村)	408
他の都道府県	2,667
国	7,963
白書	779
白書以外	7,184
その他	682
会社・団体	473
総合研究開発機構	73
学校	132
個人	4
合計	19,374

分野別保有状況

分野	冊数
総記	349
総務	1,045
生活・文化	1,731
企画調整	6,344
福祉	699
保健・衛生	981
商工・労働	3,608
農林・水産	1,886
土木	685
教育	1,784
その他	262
合計	19,374

分野別保有状況

